

## 2013（平成25）年度 事業報告

### 1 協議会会員の加入及び脱退（平成25年4月1日～平成26年3月31日現在）

#### (1) 加入自治体（14自治体）

青森県青森市、宮城県栗原市、宮城県大河原町、宮城県村田町、宮城県利府町、  
宮城県丸森町、福島県浅川町、長野県木曾町、岡山県岡山市、山口県周防大島町、  
山口県平生町、香川県丸亀市、高知県宿毛市、長崎県対馬市

#### (2) 退会自治体（2自治体）

東京都昭島市、東京都中野区

会員自治体数 297

### 2 第30回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

24年度決算・事業報告、25年度予算・事業計画、25年度役員体制、総会決議文の議案を決議した。

- (1) 開催日 平成25年5月28日（火）
- (2) 開催場所 長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）
- (3) 参加者 63自治体99人（うち非会員2自治体2人）
- (4) 総会決議 決議文を、日本政府（内閣総理大臣・外務大臣）、在日大使館166カ国をはじめ、国連事務総長・ジュネーブ軍縮部、朝鮮民主主義人民共和国、国連北朝鮮代表部大使に送付した。



第30回日本非核宣言自治体協議会総会

### 3 役員会等の開催

会長（1人）・副会長（5人）・幹事（18人）・監事（2人）によって構成される役員会を年2回開催し、総会議題等の重要課題について協議を行っている。その第1回は総会と同日に実施した。

また、24年度収支決算について会計監査を実施した。

- (1) 会計監査 平成25年4月19日（金）（長崎市）  
事務局・監事（八尾市・豊中市）
- (2) 第1回役員会 平成25年5月28日（火）（長崎市） 21役員都市出席
- (3) 第2回役員会 平成26年2月6日（木）（東京都豊島区） 21役員都市出席

#### 4 研修会の開催

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を年2回開催しており、その第1回は総会と同日に実施した。

##### (1) 第1回研修会

- ア 開催日 平成25年5月28日（火）・29日（水）
- イ 開催場所 長崎ブリックホール国際会議場ほか（長崎市）
- ウ 参加者 64自治体100人、一般9人 計109人
- エ 内容
  - (ア) 講演  
講師：中村 桂子氏（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）  
テーマ：「被爆地から、次世代に向けた取り組み」
  - (イ) 平和朗読劇「長崎原爆秘話 ふりそでの少女」 劇団TABIHAKU  
原作：松添 博、脚本・演出：つだ けいこ
  - (ウ) 被爆・平和関連施設視察（2コース）

##### (2) 第2回研修会

- ア 開催日 平成26年2月6日（木）
- イ 開催場所 豊島区民センター（東京都豊島区）
- ウ 参加者数 57自治体74人、一般106人 計180人
- エ 内容
  - (ア) 被爆体験講話  
講師：山田 玲子氏（日本原水爆被害者団体協議会代表理事・  
豊島区原爆被害者の会「豊友会」前会長）
  - (イ) 講演  
講師：塚田 晋一郎氏（NPO法人ピースデポ事務局長代行）  
テーマ：核兵器をめぐる世界の現状と北東アジア非核兵器地帯の創設  
に向けて

## 5 非核宣言実施状況の調査

国内の自治体の非核宣言実施状況の把握、及び、自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行った。

- (1) 調査対象 223自治体（非核・平和宣言をしていない自治体のみ）
- (2) 調査基準日 平成25年9月1日
- (3) 調査結果 新たに12自治体が宣言をしていることが判明した。

## 6 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するために、協議会未加入の自治体に対して、平成25年9月に加入案内を送付した。また、未加入自治体首長への加入要請等を行った。

- (1) 加入案内送付対象 1,494自治体  
（内訳）非核宣言自治体：1,271自治体  
未宣言自治体：223自治体  
新たに非核宣言をしていることが判明した12自治体には再度加入案内を送付した。

- (2) 未加入自治体首長等への加入要請

東京都文京区、千葉県千葉市、岡山県岡山市（平成25年度から加入）、東京都大田区、福島県会津若松市、北海道釧路市、広島県

- (3) 会員自治体の加入要請活動等

- ・宮城県内7市町村（柴田町、川崎町、大衡村、七ヶ宿町、岩沼市、登米市、大崎市）へ加入要請（宮城県美里町）  
※大衡村、七ヶ宿町は平成26年度から加入
- ・兵庫県内の自治体が参加する平和施策担当者会議において、パンフレットを配布（兵庫県宝塚市）

- (4) 平和首長会議での非核協紹介ブース設置

## 7 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進に係る参考資料等の配布、平和事業に関する調査を行った。

- (1) 核軍縮に関する書籍の配布

- ア 書籍名 NPO法人ピースデポ発行「イアブック核軍縮・平和2013」
- イ 対象 299自治体（協議会会員）

- (2) 「平和宣言（広島市）」、「長崎平和宣言」、「長崎平和宣言解説書」の配布

ア 対 象 1, 564自治体

(内訳) 会員自治体 : 293自治体 (長崎市は除く)

非会員自治体 (非核宣言自治体) : 1, 271自治体

(3) 平成25年度平和事業調査

会員自治体を対象に各自治体が行っている平和事業の実績を収集する。

ア 調査対象 298自治体 (協議会会員)

イ 調査基準日 平成25年10月1日

ウ 調査結果 207自治体が平和事業実施

(実施事業については協議会ホームページに掲載)

## 8 各種事業の実施

### (1) 親子記者事業

会員自治体の小学生とその保護者9組を記者として募集し、被爆地の平和への取り組みを全国へ広めるとともに、核兵器廃絶と平和の願いの継承を図った。

平成25年度は、全国から142組の応募があった。抽選で選ばれた親子のうち7組は、8月8日から11日にかけて長崎市内で行われた平和関連行事や被爆者等への取材を行い、「おやこ記者新聞」を発刊し、会員自治体等に配布した。事業終了後、参加者は、地元首長表敬や学校での集会等でそれぞれ事業報告を行った。

ア 開催日 平成25年8月8日 (木) ~ 11日 (日)

イ 開催場所 長崎市内 (プレスセンター: 長崎市平和会館)

ウ 参加者数 7組 (応募者数142組)

(各ブロック1組。うち、東北及び九州ブロックの当選者は辞退)

エ 新聞配布数 約1,050部

(協議会会員299自治体ほか応募親子、取材先等)



おやこ記者新聞 (第6号)



田上会長、親子記者、ボランティアスタッフの皆さん

## (2) 巡回原爆展

協議会設立20周年事業として2003（平成15）年度から実施しており、原爆写真パネルを各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。

### ア 巡回原爆展開催実績

- (ア) 開催自治体・団体数 11自治体・団体、延べ14箇所  
北海道旭川市、宮城県美里町、山形県山形市、千葉県流山市、東京都練馬区、山梨県南アルプス市、愛知県大口町、愛知県武豊町、大阪府池田市立池田小学校、広島県福山市、広島県廿日市市
- (イ) 延べ入場者数 17,073人  
(入場者数の報告がある場合のみを集計)

### イ 累積開催実績（統計を取り始めた平成19～25年度）

- (ア) 開催自治体数 延べ104自治体
- (イ) 延べ入場者数 71,732人

## (3) ミニミニ原爆展

2009（平成21）年度事業として、小スペースでも展示できるよう資料内容やサイズを見直した原爆写真資料を作成した。海外での展示も見据え、2011（平成23）年度から2012（平成24）年度までに、英語・中国語など10言語に翻訳した。25年度は、新たにドイツ語にも翻訳し、日本語を含め、全12言語のミニミニ原爆展ポスターの配布を行っている。

### ア ミニミニ原爆展開催実績

- (ア) 開催数 43自治体・団体、延べ95箇所
- (イ) 延べ入場者数 99,090人  
(入場者数の報告がある場合のみを集計)

### イ 海外へのミニミニ原爆展ポスター配布実績

- (ア) 英語版  
ニューデリー（インド）の絵本出版会主催者、ピースボートの乗船者、ピースファンデーション（ニュージーランド）、国際連合日本政府代表部（ニューヨーク）
- (イ) スペイン語版 長崎県被爆者手帳友の会、ピースボートの乗船者
- (ウ) 中国語・繁体字版 輔仁大学（台湾）

### ウ 累積開催実績（平成21～25年度）

- (ア) 開催数 延べ297自治体・団体
- (イ) 延べ入場者数 444,186人

#### (4) 平和首長会議原爆展

平和首長会議が加盟都市数5,000都市を突破したことを記念して、平成2012（平成24）年度に作成され、会員自治体に配布された原爆展ポスターを使用して、今年度も原爆展が開催された。

##### ア 平和首長会議原爆展実績

（ア）開催数 14自治体、延べ19箇所

（イ）延べ入場者数 9,961人

##### イ 累積開催実績（平成24～25年度）

（ア）開催自治体数 延べ145自治体

（イ）延べ入場者数 16,769人

#### (5) ホームページによる情報発信

協議会ホームページ（<http://www.nucfreejapan.com/>）を運営し、協議会の各種事業、抗議文や要請文、各自治体の宣言文等の掲載を行っている。

25年度は契約プランを見直し、ホームページの容量を増量した。また、Facebook ページを立ち上げた。

#### (6) 被爆アオギリ・被爆クスノキの苗木配布

協議会設立20周年事業として、2002（平成14）年度から実施しており、被爆アオギリ（広島）・被爆クスノキ（長崎）双方の苗木を、要望があった自治体に配布している。

##### ア 配布実績（11本）

・クスノキ 2自治体 計6本（東京都青梅市1本、岐阜県北方町5本）

・アオギリ 3自治体 計7本（東京都青梅市1本、岐阜県北方町5本、  
広島県廿日市市1本）

##### イ 累積配布実績（平成14～25年度）

・クスノキ 延べ68自治体、129本配布

・アオギリ 延べ48自治体、75本配布



長崎市を訪れた北方町立北方中学校の生徒に被爆クスノキの苗木を手渡し

(7) 核実験等への抗議・要請

核実験が実施された場合等、協議会として抗議文を関係先へ送付している。  
平成25年度は、在日米国大使館へ抗議文を2回送付した。

	抗議文送付日	相手国	内 容	核実験等の実施日
1	平成25年8月20日	米国	新型の核性能実験への抗議	平成25年5月15日
2	平成25年10月31日	米国	新型の核性能実験への抗議	平成25年9月12日

(8) 各種会議への参加者支援事業

ア 第8回平和市長会議総会（平成25年8月3日～6日 広島市）

参加人数1人につき12,000円の参加者負担金を支出

（1自治体につき最大2人まで参加者負担金を支出）

47自治体 70人 840,000円

イ 第5回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ

（平成25年11月2日～4日 長崎市）

参加1自治体につき3,000円の出席負担金を支出

3自治体 9,000円

(9) 設立30周年記念準備事業

本協議会が2013（平成25）年8月5日に設立30周年を迎えた。これをきっかけにして今後、未加盟自治体の新規加入を促進するため、本協議会の概要を収録したプロモーションDVDを作成した。作成したDVDは新規加入を要請する際に使用するほか、ホームページに掲載する予定。